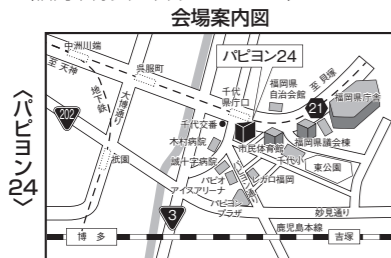


一お申込要領一

日時：【第1部】2020年1月20日（月）13：00～17：00  
1月21日（火）9：30～16：30  
【第2部】2020年1月22日（水）10：00～17：00

会場：パピヨン24 3階会議室  
(福岡市博多区千代1-17-1)



JR博多駅より西鉄バス10・29番にて千代町下車すぐ

市営地下鉄箱崎線、千代東庁口4番出口直通

JR吉塚駅より徒歩約20分

参加料(負担金)：(全講受講)1/20・21・22

	参加料	消費税	合計
本会会員(1名)	38,000円	3,800円	41,800円
一般(1名)	41,000円	4,100円	45,100円

(第1部のみ受講)1/20・21

	参加料	消費税	合計
本会会員(1名)	29,000円	2,900円	31,900円
一般(1名)	32,000円	3,200円	35,200円

(第2部のみ受講)1/22

	参加料	消費税	合計
本会会員(1名)	18,000円	1,800円	19,800円
一般(1名)	20,000円	2,000円	22,000円

ご注意 ・銀行振込の場合、領収書の発行は省略し「銀行振込金受領書」を領収書に代えさせていただきます。  
・振込手数料は貴庁にてご負担願います。  
・お振込は必ず申込役所名・団体名でお願いします。

申込方法：参加申込書に必要事項をご記入のうえ、下記へお申込み下さい。折返し参加券・請求書・振込用紙を連絡担当者宛にお届けいたします。  
・受付は参加券送付にて確認いたします。未着の場合は、3日前までに電話にてご確認ください。  
・参加料(負担金)は、銀行振込にて当日までにお納め下さい。  
・参加料(負担金)払込手続がやむを得ず当日よりおくれる場合は、払込方法、予定日をご連絡下さい。  
・ファクシミリでのお申込みも受け付けます。  
・お納めいただいた参加料(負担金)は、原則として返却いたしかねますので、参加申込の方がご都合の悪い場合は代理の方にご出席いただきますようお願いいたします。  
・天候悪化および参加人数が少人数の場合、中止または延期させていただきますことでもありますのでご了承下さい。

キャンセル：開催日の3営業日前～前日のキャンセルは受講料30%、開催当日のキャンセルは100%をキャンセル料として申し受けます。なお、当日までに連絡なくご欠席の場合でも、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承下さい。

お申し込み・お問合せ先

一般社団法人日本経営協会  
九州本部 企画研修グループ 行政管理講座担当

〒812-0011 福岡市博多区博多駅前1-6-16  
西鉄博多駅前ビル7F  
TEL：092(431)3365  
FAX：092(431)3367  
URL：http://www.noma.or.jp

**[WEBお申込のご案内]** 一般社団法人日本経営協会ホームページ <http://www.noma.or.jp/>

①一般社団法人日本経営協会ホームページ <http://www.noma.or.jp>  
②「セミナー／講座」を選択  
③「セミナーを探す」よりカテゴリーを選択  
④ご希望セミナーを選択  
⑤ご希望セミナー詳細の最後の「WEB申込み」からお申込み  
⑥お申込みをいただきますと、確認メールが届きます。  
⑦お申込み完了

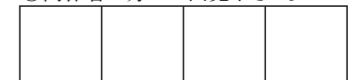
FAX 092-431-3367 一NOMA 行政管理講座〈福岡〉開催一 「徴収事務(滞納整理)実践講座」参加申込書

		[全]60014024 [1]60014025 [2]60014026	*登録番号	
ふりがな		TEL ( )	FAX ( )	
役所名 団体名		E-mail		
所在地		(ご記入下さい。)(2020・1/20~22) 【全講】1/20~22 □会員 38,000円(税抜)×__名 □会員 18,000円(税抜)×__名 □一般 41,000円(税抜)×__名 □一般 20,000円(税抜)×__名 【第1部】1/20~21 □会員 29,000円(税抜)×__名 □一般 32,000円(税抜)×__名		
ふりがな	所属・役職	参加コース	経験年数	
参加者氏名		全1部 第2部	年 月	
ふりがな	所属・役職	参加コース	経験年数	
参加者氏名		全1部 第2部	年 月	
ふりがな	所属・役職	参加コース	経験年数	
参加者氏名		全1部 第2部	年 月	
連絡担当者	所属・役職	請求書	要・不要	

(注)太ワクの中をご記入ください。※印は当協会記入欄です。(経験年数は現在の部課での年数をご記入ください。)  
・循環型社会構築を目指して一本案内状はリサイクル紙を使用しております。  
参加申込書にご記入いただいた情報は、下記の目的に使用させていただきます。  
①参加券や請求書の発送などの事務処理 ②セミナー・イベントなどの本会事業のご案内 なお、②がご不要の場合は□にチェックして下さい。 □不要

日経協発第02-0102号  
2019年9月1日

◎関係者の方へご回覧下さい。



一般社団法人日本経営協会  
九州本部長 松尾 英一

NOMA行政管理講座〈福岡〉開催のご案内

# 徴収事務(滞納整理)実践講座

## 〈3日間コース〉

※選択受講もできます。

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。  
本会の事業には平素より格別のご支援ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。  
さて、税収の減少によって収入は減少しただけでなく、景気回復途上で滞納額が減少せず、地方自治体は財政難に陥っています。そうした中で、徴収を確保し収納秩序の維持を図る徴収事務(滞納整理)の必要性和重要性がますます高まっています。個々の職員の徴収力を高めていただくことを目的とする3日制の本講座は、地方税と公課の徴収事務(滞納整理)に従事する皆様を対象として、1日目、2日目は狭義の滞納処分の分野により多くの時間を割き、3日目には、1日目、2日目で取り上げることのできなかった内容を具体的かつ平易に解説します。(3日間連続または第1部・第2部いずれかの選択受講も可能です)  
時節柄、公務ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係各位のご参加ならびにご派遣をお願い申し上げます。

敬 具

講師：税理士・不動産鑑定士 **すぎの うち たか し 杉之内 孝 司 氏**

日時：【第1部】：2020年1月20日（月）13：00～17：00  
1月21日（火）9：30～16：30  
【第2部】：2020年1月22日（水）10：00～17：00

会場：パピヨン24 3階会議室  
(福岡市博多区千代1-17-1)

**【第1部】**：1月20日(月) 13:00～17:00  
1月21日(火) 9:30～16:30

◆プログラム◆

1 滞納整理の基本

1. 滞納整理の目的
2. 滞納者の滞納原因別類型と滞納整理
3. 自力執行権と滞納処分
4. 狭義の滞納処分と広義の滞納処分
5. 滞納整理の全体像

2 徴収権の消滅時効

3 滞納処分の根拠規定

1. 地方税
2. 国民健康保険料・介護保険料等
3. 下水道関係の徴収金
4. 児童福祉法の保育所保育料
5. 土地区画整理法の清算金
6. 行政代執行の費用
7. 私立学校の共済金の掛金
8. 違法駐車負担金等
9. その他

4 財産調査と差押

1. 差押禁止財産と差押制限財産
2. 超過差押と無益な差押の禁止
3. 行政機関に対する調査と守秘義務
4. 質問検査権と搜索の権限
5. 国税徴収法の差押財産
6. 所内資料の調査
7. 所得税の確定申告書の調査
8. 法人税の決算書その他の調査
9. 差押財産の具体的調査方法

①債権

- a 預貯金
- b 給料・年金
- c 所得税還付金
- d 地代・家賃
- e 生命保険金
- f 診療報酬
- g 売掛金・貸付金
- h 消費者金融に対する過払利息
- i その他

②動産

③有価証券

④不動産

⑤自動車

⑥組合員等の持分

10. 各種財産の差押手続と差押の効力発生時期

**【第2部】**：1月22日(水) 10:00～17:00

◆プログラム◆

1 納付納税の猶予制度

1. 徴収猶予
2. 換価の猶予
3. 事実上の分割納付
4. 分割納付額の決定と滞納整理の完結
5. 分割納付の管理と納付委託
6. 担保の徴収
7. 滞納処分の執行停止

2 相続と滞納整理

1. 相続による納付納税義務の承継
2. 相続財産人と滞納整理
3. 相続人からの徴収の手続

3 連帯納付義務と滞納整理

1. 地方税その他の連帯納付義務
2. 公共下水道関係の徴収金の連帯納付義務
3. 夫婦の日常家事債務の連帯履行責任

4 交付要求と参加差押

1. 強制換価手続に対する交付要求
2. 滞納処分に対する参加差押
3. 法定納期限等の機能

5 破産手続と滞納処分

●持参品のお願い● 当日は、税徴収事務関係の皆様は、地方税法と国税徴収法の法規集を必ずご持参ください。

◆講師プロフィール◆

税理士・不動産鑑定士

すぎの うち たか し  
杉之内 孝 司 氏

◇昭和45年 早稲田大学大学院法学研究科卒業

昭和45年 東京都庁に入庁、千代田区役所、東京都主税局各都税事務所において地方税(都道府県税、市町村税)の課税・評価・徴収事務に従事する。

平成8年 東京都庁退職後、税理士・不動産鑑定士として独立し、日本経営協会各本部研修講師としても活躍している。

◇近 書

「地方税滞納整理の理論と実務」ぎょうせい

「地方税・公課徴収事務部門」ぎょうせい

「基礎からわかる固定資産税実務講座」ぎょうせい

「よくわかる地方税」東京法令出版

「地方税徴収に係る民法等の適用」時事通信社出版局

「地方税法総則－基礎から実務まで」時事通信社「税務経理」

※本講座に関する内容の事前質問をお受けいたします。  
ご質問がある方は、FAX もしくは E-mail にてご送信ください。(E-mail : kyu-semi@noma.or.jp)